



# インドの多角的連携

——多極世界か同志国連携か——

伊豆山 真理

## 第7章

米印首脳会談（2025年2月）  
（EPN／ニューズコム／  
共同通信イメージズ）

岐路に立つインド太平洋

## 要 約

本章ではインドの多角的連携を、多国間枠組みへの参加と戦略的パートナーシップという2つの政策の束としてとらえる。初期の戦略的パートナーシップは、米国の単独行動主義への対抗の側面を有したが、2000年以降、インドは米国の「承認」を得て大国クラブに入ることを目指すべく、米国とのパートナーシップも深化させた。グローバルな多角的連携であるBRICSにおいてインドは、「多極世界」を掲げ、国際金融秩序の改革と国連改革を求めている。しかしインド太平洋地域では、「多極世界」の主張を封印して同志国としてふるまっている。インドはシンガポールを通して米国や同盟国との海軍間協力を進め、インドネシア、タイとは地道な共同パトロールを積み重ねてきた。海洋安全保障分野での多角的連携は、地域における中国との競争のみに還元されない独自の展開を遂げてきた。

## はじめに

インドの外交政策を表現する「多角的連携」、またそれと関連する「多極世界」観と「戦略的自律」は、米国やインド太平洋におけるその同志国から疑念の目でみられがちである。インドはインド太平洋地域において、日本と価値・利益を共有する相手として、「自由で開かれたインド太平洋」構想の重要な一角を占めている。2004年のインド洋津波を起源とする日米豪印の海洋安全保障における協力は、今日4カ国が参加する海軍共同演習「マラバール」に結実している。また、日米豪印戦略対話（Quad）は2017年に再活性化され、定期的に首脳会合が開催されている。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻後インドはロシアへの非難決議を棄権し、ロシアからの石油購入を拡大するなど、日米豪との立場の差が顕在化した。ウクライナ戦争をめぐって、米欧とロシア・中国との分断が深まる中で、「インドはなぜQuadに参加しながら上海協力機構（SCO）にも参加するのか？」という不満が日本の論者からも提起されてきた。それでも中国との競争が優先課題である限り、米国はインドの自律的な行動を容認してきた<sup>1</sup>。

この状況が一変したのは、関税協議のさなかである。インドの2024年対米貿易黒字は、日本より少ない415億ドルであり世界で11位である<sup>2</sup>。インドは、2025年4月にドナルド・トランプ（Donald John Trump）大統領が発表した国別関税率では、26%の関税とされていた。ところが2025年8月6日、トランプ大統領はインドによるロシアからの石油輸入が、米国の対ロシア政策を阻害するとして、25%の追加関税を発表した<sup>3</sup>。これに先立ち、7月にリオデジャネイロで開催されたBRICS首脳会議で、「一方的な関税措置」に対する「深刻な懸念」を表明する声明が発出されたことから、トランプ大統領はBRICS

- 1) Joseph S. Nye, Jr., "India and the Global Balance of Power," Project Syndicate, June 30, 2023, <https://www.project-syndicate.org/commentary/india-us-china-balance-of-power-without-formal-alliance-by-joseph-s-nye-2023-06>.
- 2) "US Trade Deficit by Country 2025," World Population Review, accessed on December 15, 2025, <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/us-trade-deficit-by-country>.
- 3) The White House, "Fact Sheet: President Donald J. Trump Addresses Threats to the United States by the Government of the Russian Federation," August 6, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/08/fact-sheet-president-donald-j-trump-addresses-threats-to-the-united-states-by-the-government-of-the-russian-federation/>.

加盟国に10%の関税を課すと表明していた<sup>4</sup>。トランプ大統領による関税の政治的利用は、インドのマスコミでセンセーショナルに受け止められている<sup>5</sup>。

米印の関係後退の根幹にあるのは、米政権がこれまで見逃してきたインドの戦略的自律を許容しないという姿勢であろう。カーネギー国際平和財団のアシュリー・テリス (Ashley Tellis) は、インドが米国との二国間関係を発展させる一方で、反米的な国やそうした国を含むグループとも連携することへの失望を述べ、「多極世界」をめざすインドの行動は、インドの利益にならない誤った政策であると断じた<sup>6</sup>。

なぜインドの多角的連携は、トランプ政権の不興を買うのか。そもそも、インドの多角的連携とは何か。本章では、「リベラルな国際秩序」におけるインドの立ち位置の変化と関連付けながら、インドの多角的連携の持つ意味を検討する。

## 1. 多角的連携、多極世界、戦略的自律

本節では、多角的連携、多極世界、戦略的自律とは何かを確認しておく。まず用語の整理をしたうえで、相互の関係性、政策的意味合いを検討する。

「多角的連携 (multi-alignment)」は、インド外務省の年次報告や各種政策文書で公式に使われている用語ではない。ただし、スブラマニヤム・ジャイシャンカル (S. Jaishankar) 外相がスピーチの中でしばしば使用している<sup>7</sup>。その概念は、ジャイシャンカル外相の2020年の著書『インド外交の流儀 (*The India Way*)』に示されている。それによると、「従来の非同盟が不関与・棄権の態勢とすれば、多角的連携はより積極的な参画である」とする。それは「機会主義的にみえるかもしれないが、実は戦術的に相手を利用するものではなく戦

略的な一致を求めるものである<sup>8</sup>」。また、それはインドの政策として確定的に示せるものではなく、グローバルな不確実性に対応する一手段に過ぎないと述べている。

ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) 政権の外交政策を「多角的連携」ととらえ、この用語を広く世に知らしめたのは、グリフィス大学のイアン・ホール (Ian Hall) である。ホールは、多角的連携がモディ政権下で突如開始されたのではなく、少なくとも過去10年外交政策エリート間のコンセンサスとなっていたとする。ホールは、多角的連携を3つの政策の束として体系的に論じている。第一は、多種多様な多国間制度やフォーラムに参加すること、第二は、公式・非公式のパートナーシップ、特に「戦略的パートナーシップ」を締結することである。第三は、自由主義経済、人道的介入などの規範にコミットしない態度であり、ホールはこれを「規範的ヘッジ」と呼ぶ<sup>9</sup>。このように「多角的連携」は主として学者の間で流通する概念である。

「多極世界」は、インドのさまざまな外交文書で政策目標の記述のために用いられてきたが、近年ではすでに実現している状態として世界の現実描写に使用されることもある。「多極世界」が外交文書で使用された初期のものとして、1998年にフランス、2000年にロシアとの間でそれぞれ樹立された戦略的パートナーシップがあげられる。

印仏戦略的パートナーシップは、原文が公開されていないが<sup>10</sup>、2024年の首脳間の共同声明によれば、このパートナーシップは、「主権と戦略的自律への強い信念、多極世界、法の支配、国連憲章原則へのコミットメント」に基づくものであった<sup>11</sup>。印ロ戦略的パートナーシップは、「すべての国と人民の主権の平等、民主的価値、正義を基礎とする多極的なグローバル構造を構築する

8) S. Jaishankar, *The India Way: Strategies for an Uncertain World* (HarperCollins Publishers India, 2020), 103. 笠井亮平訳『インド外交の流儀—先行き不透明な世界に向けた戦略』(白水社、2022年)では、127頁。ただし本文中の訳は依拠していない。

9) Ian Hall, "Multialignment and Indian Foreign Policy under Narendra Modi," *The Round Table* 105, no. 3 (2016): 271–286, DOI: 10.1080/00358533.2016.1180760.

10) 現在ネット上に文書が掲載されていないだけでなく、当時のインド外務省年次報告書にも、両国首脳の間相互訪問について手厚く記述されているにもかかわらず、戦略的パートナーシップ締結の事実は一切触れられていない。

11) Ministry of External Affairs, India, "India - France Joint Statement on the State Visit of H.E. Mr. Emmanuel Macron, President of French Republic, to India (25 - 26 January 2024)," January 26, 2024, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/37534/India\\_\\_France\\_Joint\\_Statement\\_on\\_the\\_State\\_Visit\\_of\\_HE\\_Mr\\_Emmanuel\\_Macron\\_President\\_of\\_French\\_Republic\\_to\\_India\\_25\\_\\_26\\_January\\_2024](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/37534/India__France_Joint_Statement_on_the_State_Visit_of_HE_Mr_Emmanuel_Macron_President_of_French_Republic_to_India_25__26_January_2024).

4) Stanly Johny, "Trump vs BRICS," *The Hindu*, July 15, 2025, <https://www.thehindu.com/news/international/the-view-from-india-newsletter-trump-vs-brics/article69810598.ece>.

5) インドのマスコミでは、2025年10月中もトランプ大統領が「BRICSはドルを攻撃している」と連呼するようすが連日のように報道された。

6) Ashley Tellis, *Multipolar Dreams, Bipolar Realities: India's Great Power Future*, Carnegie Endowment for International Peace, 2025, <https://www.jstor.org/stable/resrep72438.3>.

7) Ministry of External Affairs, India, "Transcript of External Affairs Minister, Dr. S. Jaishankar, in Conversation with Mariano-Florentino (Tino) Cuéllar of Carnegie Endowment, Washington DC (October 2, 2024)," October 2, 2024, <https://www.mea.gov.in/interviews.htm?dtl/38364/>.

必要性」を出発点としている<sup>12</sup>。

この2つの戦略的パートナーシップの共通点は、1998年5月のインドの核実験に対する態度である<sup>13</sup>。フランス、ロシアとも、核実験に制裁を加えて開発を止めようとする米国のアプローチとは一線を画している。両国は、1974年のインドによる第1回の核実験後、米国が燃料供給を含む一切の原子力協力を停止した後も、原子力協力を継続してきた。1998年の核実験後、ロシアはソ連時代に放置されていたクダンクラム原子力発電所建設計画に再度合意した。フランスも、1999年に原子力の安全に関する情報交換と協力を合意している。

フランスとの戦略的パートナーシップは、1998年1月、ジャック・シラク (Jacques Chirac) 大統領を共和国記念日の主賓として招待したことをきっかけとしており、インド側からの働きかけと考えられる。核実験後にアタル・ビハリー・ヴァジパイ (Atal Bihari Vajpayee) 首相が訪仏し、関係強化が加速された。1999年には、戦略対話、エネルギー問題に関する作業部会、外務省間の協議、防衛装備に関する高級委員会などが矢継ぎ早に新設、あるいは再活性化された。装備協力と原子力協力が戦略的パートナーシップの柱となっている。2000年に閣僚級の印仏フォーラムに併せて開催されたシンポジウムのテーマは「多極世界におけるインドとフランス」であった<sup>14</sup>。しかし、核実験に対するインドのいうところの「制裁レジーム」に同調しないという点を除いて、印仏間でどのような「多極世界」イメージが共有されていたのかは不明である。

ロシアとの間の「多極世界」は、米国の一極支配には同調しないという理解がより明瞭である。インドでは、ボリス・エリツィン (Boris Yeltsin) 政権による親米路線を修正して、インドとの戦略的パートナーシップを推進したのがウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領であると評価されている<sup>15</sup>。その契機となったのは北大西洋条約機構 (NATO) によるユーゴスラビア空爆であり、インドも国連が正当性を付与していない空爆や、「人道的介入」が規範化されることに対する懸念をロシアと共有していた。

12) “Declaration on Strategic Partnership between the Republic of India and the Russian Federation,” October 3, 2000. 2005年1月27日米国のニュースサイト Free Republic からダウンロードして印刷。現在はリンク切れ。

13) ジャイシャンカル外相も、フランスの「際立った対応」に言及している。Jaishankar, *The India Way*, 125.

14) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report*, 1998-99; 1999-2000.

15) Vinay Kaura, “India’s Changing Relationship with Russia: Challenges and Convergences,” *The RUSI Journal* 163, no. 1 (2018): 48–60, DOI: 10.1080/03071847.2018.1447851.

2001年の9.11後、米国の単独行動主義（ユニラテラリズム）と、それを可能とする「単極世界」の出現を歓迎しないという点でも、ロシアとインドは国際秩序観をある程度共有していた。2001年9月、ロシアの呼びかけによって、初のロシア・インド・中国 (RIC) 3カ国外相会議が開催された。2005年6月、ウラジオストクで開催された第4回 RIC 外相会議で発表された共同コミュニケでは、国際秩序観の共有と「多極世界」に向けた協力が冒頭に掲げられた。「国際関係の民主化」「国際法、公平性、相互の尊重」が共通のアプローチとされ、国連の役割の重要性が確認された<sup>16</sup>。「グローバルな多極化」を目標とする RIC の協力は、「他国を標的とするものではない<sup>17</sup>」と表明されたとしても、米国の優越性と親和的でないのは明らかである。

最後に、「多角的連携」、「多極世界」のいずれとも関係する「戦略的自律」は、政策用語ではあるが、多用はされていない。2018年度の外務省年次報告では、「戦略的自律を核として、インドはすべての主要大国（メジャー・パワー）との関与を継続的に強化し、国益にかかわる政策決定を独立して行う」と述べ<sup>18</sup>、これ以降「すべての主要大国との連携」が強調されるようになった。年次報告書が主要大国との関与の例としてあげたのは、ロシア、米国、中国、日本であったが、2018年6月に開催された IISS アジア安全保障会議（シャングリラ会合）におけるモディ首相の演説では、ロシア、米国、中国の3カ国を取り上げている。演説の中でモディ首相は、「我々の戦略的自律を示す」もの



上海協力機構首脳会議で談笑する中ロ印首脳(2025年9月)(EPN/ニュースコム/共同通信イメージズ)

16) Ministry of External Affairs, India, “Joint Communiqué on the Results of the Informal Trilateral Meeting of the Foreign Ministers of India, Russia and China,” June 2, 2005, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/2596/joint+communiqu+on+the+results+of+the+informal+trilateral+meeting+of+the+foreign+ministers+of+india+russia+and+china>.

17) Ministry of External Affairs, India, “Joint Communiqué of the Meeting of the Foreign Ministers of the People’s Republic of China, the Republic of India and the Russian Federation,” October 24, 2007, <https://www.mea.gov.in/outgoing-visit-detail.htm?5926/Joint+Communiqu+of+the+Meeting+of+the+Foreign+Ministers+of+the+Peoples+Republic+of+China+the+Republic+of+India+and+the+Russian+Federation>.

18) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report*, 2018–19, 5.

として、「ロシアとの戦略的パートナーシップが特別かつ特権的なものに成熟」したのと同時に、「米国とのグローバル戦略的パートナーシップは躊躇の歴史を克服」し、「中国との関係は（中略）世界の2大成長国である」と述べている<sup>19</sup>。これは、米中競争とは独立的に、3つの大国との良好な関係を維持することが可能という自信の表れであった。

## 2. 米印戦略的パートナーシップの進展

### (1) 米国の承認——パキスタンと同格から中国と同格へ

本節では、米印戦略的パートナーシップの進展を、インドの国際秩序におけるステータスに関する自己認識と関連付けながらみていく。

米印が冷戦期の「距離を置いた関係」「冷たい平和」を脱却して、今日の戦略的パートナーシップへと踏み出した起点は、2000年3月のビル・クリントン（William Jefferson Clinton）大統領による訪印である。それは米国の視点からみれば、中国とイランが地域の支配勢力となることを相殺するために、インドとの関与へと転換する時期であった。1999年夏に国防省ネット・アセスメント局が公表した報告書「アジア2025」の中でインドは、中国やイランと組ませないために、米国が「先に」関与すべき相手とされている<sup>20</sup>。一方インドの視点からみれば、信頼関係の構築の前提として、米国の行動がインドの「不満解消」と「承認」を伴っていたことが重要である<sup>21</sup>。

ここでいう不満の解消とは、インドが中国、パキスタンに対して抱えてきた安全保障上の懸念を、米国が理解した、あるいは真摯に受け止めたことを指す。まず対中国認識に関して、1998年の核実験後の米印間の交渉の過程で、インドの対中懸念は初めて米国に理解された。核実験直後、ヴァジバイ首相

19) Ministry of External Affairs, India, “Prime Minister’s Keynote Address at Shangri La Dialogue (June 01, 2018),” June 1, 2018, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>.

20) Advisor to the Secretary of Defense for Net Assessment, Under Secretary of Defense (Policy) 1999 Summer Study Final Report, ASIA 2025, July 25 – August 4, 1999, 137–140.

21) 承認については Pål Røren, “The Power of Recognition: Rethinking the Instrumentality of Status in World Politics,” *International Affairs* 101, no. 3 (2025): 987–1004; DOI: 10.1093/ia/iaaf014. 不満については、Sanjay Pulipaka, “Conflict, World Order and the Politics of Grievance,” Politeia Research Foundation, October 20, 2023, <https://prfworld.org/conflict-world-order-and-the-politics-of-grievance/>.

はクリントン大統領に宛てた書簡の中で、実験に至った理由の一つとして中国に言及したが、米国は当初これを取り合わなかった<sup>22</sup>。しかし、ストロブ・タルボット（Strobe Talbott）国務副長官とジャスワント・シン（Jaswant Singh）外相の集中的な協議を通して、米国はインドの対中懸念に理解を示し、それによってインド側が米国に心を開いたという<sup>23</sup>。次に、対パキスタン認識への米国の理解は、1999年の印パ間のカルギル危機における米国の仲介の過程で示された。仲介を求めて訪米したパキスタンのナワズ・シャリフ（Nawaz Sharif）首相に対してクリントン大統領は、パキスタン側に軍事衝突の責任を認定し、無条件で撤退することを求めたのである<sup>24</sup>。これは同時に、インドが長年訴えてきた、カシミールへのパキスタンからの武装勢力の浸透を、米国が越境テロとして認知したことも意味する。インドの核実験とカルギル危機は、米印関係の転換点となった。これ以降米国は、インドとパキスタンのディカップリングを意味する「ディ・ハイフネーション<sup>25</sup>」を本格的に進めることになる。

2000年3月、米国大統領として22年ぶりに訪印したクリントン大統領とヴァジバイ首相との間で発表された「米印関係—21世紀へのヴィジョン声明」は、冷戦期の米印関係を清算し、今日の米印戦略的パートナーシップの出発点となった<sup>26</sup>。声明は冒頭で「われわれは世界の2大民主主義国家である」と述べているほか、「自由と民主主義は、平和と繁栄の双方にとって最も強固な基盤である」としており、米印のパートナーシップが民主主義という価値に基づくものであることが強調されている<sup>27</sup>。米国がインドの「民主主義」を再評価したのは、「権威主義」に対する「民主主義」という政治体制の問題と、宗教過激主義、原理主義に対しての「宗教の自由」や「政教分離」という2つの

22) Strobe Talbott, *Engaging India: Diplomacy, Democracy, and the Bomb* (Brookings Institution Press, 2004), 53–54.

23) Talbott, *Engaging India*, 148.

24) Bruce Riedel, “American Diplomacy and the 1999 Kargil Summit at Blair House,” in *Asymmetric Warfare in South Asia: The Causes and Consequences of the Kargil Conflict*, ed. Peter R. Lavoy (Cambridge University Press, 2009), 137–143.

25) インドとパキスタンを「ハイフン」で結ばない、すなわち両国を同格に扱わないことを意味する。ハイフネーションについて、タルボット国務副長官もジャスワント・シン外相から直接訴えを受けていた。Talbot, *Engaging India*, 85.

26) Donald Camp, “The Clinton Visit: 25 Years after ‘Resetting’ the US-India Relationship,” *The Week*, March 25, 2025, <https://www.theweek.in/news/world/2025/03/27/the-clinton-visit-25-years-after-resetting-the-us-india-relationship.html>.

27) U.S. Department of State, Archives, “Joint U.S.-India Statement,” March 21, 2000, [https://1997-2001.state.gov/global/human\\_rights/democracy/fs\\_000321\\_us\\_india.html](https://1997-2001.state.gov/global/human_rights/democracy/fs_000321_us_india.html).

文脈においてであり、あからさまに言えば、中国、イラン、パキスタンとの対比においてインドの民主主義を再評価するものであった。

また米印パートナーシップは、二国間の問題より、グローバル・ガバナンスにおける「共同責任」を志向していた。具体的には、テロ問題、国連平和維持活動、核不拡散の問題が取り上げられた。中国に次いで、あるいは中国に代わってインドを「責任ある大国」としてグローバルな秩序に組み込んでいこうとする米国と、それを台頭の「承認」と受け取ったインドとの間に成立したのが両国のパートナーシップであった。

## (2) ハイテーブルをめざすインド——新たな対米関係の模索

米国との戦略的パートナーシップの深化はインドにとって、途上国として管理される側から、先進国と対等な相手として交渉テーブルにつき、ルールを決める側へと地位を上昇させる道であった。インドは、高い経済成長を遂げる BRICs の一角としても注目されはじめ<sup>28</sup>、パキスタンではなく中国と対等な地位の獲得に踏み出しつつあった。

2005年7月18日、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権は、インドへの原子力協力に合意する。これは対インド不拡散政策の大きな転換であり、議会や国際社会からの同意が必要であったため、大統領の約束という形ではあったが、ここにブッシュ政権とマンモハン・シン（Manmohan Singh）政権の間で、原子力協力への道筋がつけられた。発表された共同声明でブッシュ大統領は、インドを「先進的な原子力技術をもつ責任ある国」と呼び、それにふさわしい利益と特典を享受すべきである、と声明している<sup>29</sup>。2008年10月、米印原子力協力はようやく署名に至った。この合意は「原子力取引（ディール）」ともいわれるように、米国が核不拡散体制におけるインドの例外扱いを認めるかわりに、インドが米国のグローバルな戦略に協力するという取引の側面も有していた。いずれにせよ、インドは核保有国並み

28) 2001年に発行されたいわゆるゴールドマン・サックス報告で、BRICsということばが初めて使用された。なお、本章では南アフリカが参加する2011年以前はBRICsと表記する。Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs," Goldman Sachs, Global Economics Paper, no. 66 (2001), <https://www.goldmansachs.com/pdfs/insights/archive/archive-pdfs/build-better-brics.pdf>.

29) The White House, "Joint Statement by President George W. Bush and Prime Minister Manmohan Singh," July 18, 2005, <https://2001-2009.state.gov/p/sca/rls/pr/2005/49763.htm>.

の地位を与えられ、原子力技術のみならず軍民両用技術へのアクセスが開かれたのである。

こうして2008年は、インドにとって大国をめざした地位上昇の幕開けの年となった。11月、ワシントンで初めて開催されたG20サミットにインドは、ロシア（G8メンバー）、中国、ブラジルなどと共に参加した。いわゆるリーマンショック後の国際金融経済再建にとって、新興国の協力が不可欠であることが認識された瞬間である<sup>30</sup>。事実上の核保有国のステータスと、G7と向かい合って国際金融分野における意思決定への参画機会を得たインドは、次に国連安全保障理事会常任理事国入りのために、米国の承認を求めた。米印首脳は2009年11月の共同声明で国連安保理改革について言及し、2010年11月の共同声明には「インドを常任理事国として含む」改革として盛り込んだ<sup>31</sup>。

このように米国が原子力協力や装備供与を開始し、国連安保理常任理事国入りの支持を示唆するなどインドの地位上昇を承認する一方、次節で述べるように陸上国境や海洋において、中国とインドの間では摩擦が増していった。そこで米国との同盟の可能性を真剣に検討したのが、2012年に発表された有識者報告書「非同盟2.0」である。報告書は、インドの利益が大きく規定されるのは米国との間よりも中国との間での「直接的な競争」であることから、米国を「同盟パートナー」と想定したくなるだろうとしたうえで、それは早計な結論だと否定する。その理由として、米中関係の好転により米印関係が犠牲となるリスクがあること、中国がインドの利益に脅威を与えるときに米国が実際どのように反応するのか不明なことがあげられる。そして、他国との友好関係に関して米国から「過大な要求」を突き付けられたり、「憤慨」されたりする可能性を指摘する<sup>32</sup>。

このように同盟に対する懐疑、とくに他国との関係性を米国に縛られるこ

30) G20によって新興国を既存の国際システムに統合する試みについては、Axel Berger, Andrew F. Cooper, and Sven Grimm, "A Decade of G20 Summitry: Assessing the Benefits, Limitations and Future of Global Club Governance in Turbulent Times," *South African Journal of International Affairs* 26, no. 4 (2009), DOI:10.1080/10220461.2019.1705889.

31) U.S. Government Publishing Office (GPO), "Joint Statement by the United States of America and India: Partnership for a Better World," November 24, 2009, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/DCPD-200900947/pdf/DCPD-200900947.pdf>; The White House, "Joint Statement by President Obama and Prime Minister Singh of India," November 8, 2010, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2010/11/08/joint-statement-president-obama-and-prime-minister-singh-india>.

32) Sunil Khilnani et al., *Non-Alignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century* (Centre for Policy Research, 2012), 32.

とに対する不信は今日も払拭されていない。ジャイシャンカル外相は、最近のインタビューで、新時代にふさわしいのは「法的・契約的な義務を負わない集会」のようなもの、「クラブ」のようなものであり、「条約に基づく概念は、旧秩序に典型的なもの」と述べて、同盟を切り捨てている<sup>33</sup>。

### 3. グローバルなレベルにおける多角的連携—— BRICSと多極世界への希求

今日のインドがグローバルなレベルで最も重視している多国間フォーラムはBRICSとG20であろう<sup>34</sup>。BRICSがリベラルな国際秩序に対抗する革命的なものか、あるいは既存の秩序を補完する改革的なものかについては、過去10年議論が交わされてきた。たしかに「多極世界」を目標とするBRICSのナラティブには、欧米諸国との対抗の側面が見られる。しかし、BRICSには欧米諸国からの承認を求めるというもう一つの側面がある。G7中心の国際経済秩序のルール・メーカー側の「クラブ」入りを承認されたいというものである。

インドの視点からすると、前者として、2001年に開始されたロシア、インド、中国の3カ国外相協議（RIC）が、後者として、2003年に開始されたインド、

ブラジル、南アフリカ対話フォーラム（IBSA）が、BRICS発足への系譜となっている。しかし、インド外務省の年次報告の記述からは、後者の流れ、すなわちG8エビアン・サミットに招待されたインド、ブラジル、南アフリカ3カ国首脳による政策調整が、BRICSのテンプレートとなったと読み取れる。

2008年7月、インドも招待されたG8北海道洞爺湖サミット拡大大会合のサイドラインで、BRICS首脳の会



BRICS首脳会議（2025年7月）（Prime Ministers Office／Press Inf／Planet Pix via ZUMA Press Wire／共同通信イメージズ）

33) *Financial Times*, March 14, 2025.

34) S. Jaishankar, *Why Bharat Matters* (Rupa Publications India, 2024), 106.

合がロシアのイニシアティブで行われた<sup>35</sup>。同年11月にワシントンで開催されたG20の初サミットでも、ロシア、インド、中国、ブラジルの首脳は顔を合わせている。そして翌2009年、ロシアのエカテリンブルクで、BRICS初の首脳会議がSCO首脳会合と抱き合わせて開催された<sup>36</sup>。このようにBRICSの誕生がG20サミット開始と密接に関連していることから、「G20におけるスタンスの共通化」は、BRICSの目標として当初から掲げられている。

インドはBRICSを「多国間経済関係」と位置付けている。ここには、多国間組織でも経済ブロックでもないという意図がみられる。これまでに3回議長国として会議を主催しているが（2012年、2016年、2021年）、2016年ごろまでの期間が、BRICSへのインドの期待が最も高い時期であった。その背景には、中印間の経済関係の拡大と、グローバルなアジェンダにおける協力があつた。中印間の貿易は、2001年の29億ドルから2012年には658億ドルと、およそ20倍に拡大していた<sup>37</sup>。2012年はインド・中国友好協力の年と位置付けられ、経済相互依存をベースに共に台頭することが期待されていた。中印間の協力を土台として、新開発銀行（NDB）設立、緊急時外貨準備相互融通制度（CRA）合意<sup>38</sup>など、国際金融分野における成果が生まれた。2012年のBRICSデリー首脳会議の宣言には国際通貨基金（IMF）のクォータ（出資割当額）改革の遅れへの不満、世界銀行総裁人事への注文が直截に記述されている<sup>39</sup>。2016年にIMFのクォータが見直され、インドの議決権は2.3%から2.6%に増加した（中国の議決権は3.8%から6.1%へ）。IMFの改革は、新開発銀行設立とCRA合意が圧力として機能した結果と、インドの論者は受け止めている<sup>40</sup>。

2017年に中印間で生じたブータン領ドクラムにおける軍事危機後、インド

35) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report, 2008-2009*, 129.

36) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report, 2009-2010*, 132.

37) Department of Commerce, Ministry of Commerce & Industry, India, Export Import Data Bank, 2018年12月5日アクセス。以下も参照。Jagannath Panda, *India-China Relations: Politics of Resources, Identity and Authority in a Multipolar World Order* (Routledge, 2017), 231.

38) 新開発銀行とCRAについては、関根栄一「ユーラシア大陸における多国間の枠組みの下での中国の金融協力動向」『野村資本市場クォーターリー』Autumn 2022, <https://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2022/2022aut05.pdf>.

39) Ministry of External Affairs, India, "Fourth BRICS Summit - Delhi Declaration," March 29, 2012, <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/19158/Fourth+BRICS+Summit++Delhi+Declaration>.

40) Rajan Kumar et al., eds., *Locating BRICS in the Global Order: Perspectives from the Global South* (Routledge, 2023), 94.

は中国の「一帯一路」に対する警戒を高めた<sup>41</sup>。さらに2020年6月ガルワン渓谷において死傷者をもたらす軍事衝突が勃発し、両国間の信頼関係は著しく損なわれた。それでもインドは、2021年9月の第13回BRICS首脳会議開催国として、パンデミック下で機能不全に陥る国連の擁護のためにBRICSを結集した。インドが首脳会議に先立って開催した外相会議（オンライン）では、「多国間システムの強化と改革」に関する共同声明が採択された。共同声明には、国際法を通じた多国間主義、および国際システムにおける国連の中心性にコミットすることが掲げられた。また国連安保理のみが制裁の権威を有すること、多国間主義が推進すべき国際法、民主主義、発展の権利、内政不干渉には二重基準があってはならないこと、などBRICS諸国の敏感な点にも触れられている<sup>42</sup>。デリー首脳会議（オンライン）の宣言も、冒頭グローバルヘルスに続いて「多国間システムの強化と改革」に言及した<sup>43</sup>。その改革の方向性とは、「今日の現実に適合」する国連システム、国際社会を「代表する多国間主義」という言い回しに表れているように、彼ら自身が意思決定にかかわれるシステムを志向している。国連を唯一の正統な多国間制度と位置付け、そこでの役割にステータスを見出すインドにとって、BRICSは国連機能再活性化の鍵でもある。

#### 4. 地域レベルにおける多角的連携——ASEAN中心性 と同志国連携

##### (1) ルック・イーストからアクト・イーストへ——中国との競争で変容する対ASEAN連携

インドのアジア太平洋／インド太平洋地域における多角的連携は、グローバルレベルにおける連携と異なる様相をみせる。グローバルなレベルでの連

41) Ministry of External Affairs, India, “Official Spokesperson’s Response to a Query on Participation of India in OBOR/BRI Forum,” May 13, 2017, <http://mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/28463/Official+Spokespersons+response+to+a+query+on+participation+of+India+in+OBOR+BRI+Forum>.

42) Ministry of External Affairs, India, “BRICS Joint Statement on Strengthening and Reforming the Multilateral System,” June 1, 2021, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/33888/BRICS\\_Joint\\_Statement\\_on\\_Strengthening\\_and\\_Reforming\\_the\\_Multilateral\\_System](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/33888/BRICS_Joint_Statement_on_Strengthening_and_Reforming_the_Multilateral_System).

43) Ministry of External Affairs, India, “XIII BRICS Summit - New Delhi Declaration,” September 9, 2021, <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/34236/xiii+brics+summit+new+delhi+declaration>.

携が米国の単独行動主義の抑制や、米中競争の間でのバランスを目指すものであるのに対して、インド太平洋における多角的連携は、東南アジア諸国連合（ASEAN）中心の多国間制度への遅れての参画であり、その起源は冷戦後の世界に対応するためのルック・イースト政策にある。

ここでは、まずインドによる対ASEAN連携が、経済外交から対中戦略へと変化してきた経緯をみる。続いてASEAN中心性がインド太平洋地域における規範の一つとなるに従い、インドとASEANとの多角的連携が、米国や同志国との連携と相互に包摂しながら展開している様相を、海洋安全保障分野を事例にみていく。

ルック・イーストはもともとインドの経済外交であったが、2000年代末には、ルック・イーストと海洋における印中の競合を関連付ける研究が出現する<sup>44</sup>。地政学的観点から印中間の競合性を最初に包括的に示したのは、米国の中国研究者であるジョン・ガーバー（John G. Garver）であった<sup>45</sup>。ガーバーは、インドと中国が地政学的に両立不可能であり、必然的に安全保障ジレンマに陥ると主張する。これに続くように、マリク（Mohan Malik）やパント（Harsh V. Pant）など、米国や英国で活動するインド人研究者からも、インドの近隣諸国や「拡大近隣諸国」において、インドと中国の利益が両立不可能という見解が出されるようになる<sup>46</sup>。

拡大近隣諸国とは、中国に遅れて「台頭」するインドがその戦略的地平を拡大するために想像／創造された地理的概念であり<sup>47</sup>、中央アジア、ASEAN諸国、インド洋地域諸国を指して用いられてきた。拡大近隣諸国の概念には、南アジア地域の中に閉じこもっているのは、インドの経済発展は見込めないという含意がある。

44) Walter C. Ladwig III, “Delhi’s Pacific Ambition: Naval Power, ‘Look East,’ and India’s Emerging Influence in the Asia-Pacific,” *Asian Security* 5, no. 2 (2009).

45) John W. Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century* (University of Washington Press, 2001).

46) Mohan Malik, “Eyeing the Dragon: India’s China Debate,” *Special Assessment*, Asia-Pacific Center for Security Studies (December 2003); Harsh V. Pant, “Indian Foreign Policy and China,” *Strategic Analysis* 30, no. 4 (2006).

47) David Scott, “India’s ‘Extended Neighborhood’ Concept: Power Projection for a Rising Power,” *India Review* 8, no. 2 (2009); Priya Chacko, “The Rise of the Indo-Pacific: Understanding Ideational Change and Continuity in India’s Foreign Policy,” *Australian Journal of International Affairs* 68, no. 4 (2014年); 溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮『冷戦後の東アジア秩序』（勁草書房、2020年）

インド海軍は、2007年の「海洋軍事戦略」の中で、海軍の役割の一つとして経済発展を実現するための安全な環境の提供をあげており、それによってインドが「国際社会で正当な地位」を占め、「マニフェスト・デスティニー」を遂げることができると述べている<sup>48</sup>。こうした大国としてのあるべき姿の記述は、当時のインドの戦略研究コミュニティにおける「インドの中心性の回復」、あるいは「新カーゾン主義の戦略」という議論と呼応している<sup>49</sup>。大国としての地位の獲得を最終目的として、その手段として連結性・経済活動のハブとなり、地域における主導的な役割を追求するという目的が、ルック・イーストの性格を変えたのである。

2004年からインドは、中印国境に位置する北東地域の開発とASEAN連結性プロジェクトを一体的にすすめるようとした。しかし、これにより国境インフラ開発が安全保障化した。2006年に青海省とチベットを結ぶ青藏鉄道が開通すると、これに対応してインドはアルナーチャル・プラデーシュ州の国境道路建設を開始した。対する中国は、アルナーチャル・プラデーシュ州が「南チベット」であるとの主張を始めた。両国の国境インフラ開発が安全保障ジレンマに陥るにつれ、インドの連結性プロジェクトは対中戦略としての意味合いを帯びることになった<sup>50</sup>。

2014年に政権に就いたモディ首相は、ルック・イーストをアクト・イーストに進化させると表明し、アクト・イーストの政策用語のもとに、地域における多角的連携を明示的にすすめた<sup>51</sup>。アクト・イースト政策が従来のルック・イーストと異なる点は、第一に「経済関係」「連結性」とならんで「能力構築支援」の要素が新たに追加されたことである。第二に、ASEAN中心性へのコミット

48) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Freedom to Use the Seas: India's Maritime Military Strategy* (2007), iii.

49) ジョージ・カーゾン (George Nathaniel Curzon) は、イギリスの外務大臣 (1919 ~ 1924 年)、インド総督 (1889 ~ 1905 年)。インド帝国の経済的一体性を唱えた。新カーゾン主義については、Robert D. Kaplan, *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power* (Random House, 2010), 182-190.

50) 国境インフラ開発と安全保障ジレンマについては、伊豆山真理「南アジアにおける中国・インドの競争—ボーダー、連結性、勢力圏」国際問題 No. 669 (2018 年 3 月)。

51) Ministry of External Affairs, India, "Prime Minister's Remarks at the 9th East Asia Summit, Nay Pyi Taw, Myanmar," November 13, 2014, [https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/24238/Prime\\_Ministers\\_remarks\\_at\\_the\\_9th\\_East\\_Asia\\_Summit\\_Nay\\_Pyi\\_Taw\\_Myanmar](https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/24238/Prime_Ministers_remarks_at_the_9th_East_Asia_Summit_Nay_Pyi_Taw_Myanmar). アクト・イースト政策の詳細については、伊豆山真理「インドの地域主義外交における中国要因——アクト・イーストを中心に」竹中治堅編「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国 (千倉書房、2022 年)。

メントの強調<sup>52</sup>、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想や<sup>53</sup>アメリカのリバランス政策<sup>54</sup>との親和性が打ち出されるなど、一定の規範の共有に踏み込んでいることである。

日米の地域秩序構想との「シナジー」が言及される背景には、インドが「自由で開かれた」という価値を共有するようになったことがある。元来インドは「航行の自由」に関して、必ずしも米国と同じ解釈をとっているわけではなかった。しかし、南シナ海においてインドとASEAN加盟国との間の経済協力、安全保障協力に対して、中国がこれを妨害するような圧力をかけてきたことから、インドは「航行の自由」と「妨げられない通商」とを一对の規範として掲げるようになった<sup>55</sup>。「航行の自由」という文言は、2015年にインド海軍が発表した「海洋戦略」に初めて登場した<sup>56</sup>。

## (2) ASEAN 諸国との多様な戦略的パートナーシップ

インドは、ASEANのうち5カ国との間で戦略的パートナーシップに合意している。合意の順に並べると、インドネシア (2005)、ベトナム (2007)、マレーシア (2010)、シンガポール (2015)、フィリピン (2025) となる。非同盟政策をとる国 (インドネシア、ベトナム、マレーシア) とは早期に戦略的パートナーシップ関係を樹立している傾向が読み取れる。これらの国とのパートナーシップは、ロシア製装備体系の中での協力という含意もある。ロシア製装備の部品の製造、維持管理、訓練などのノウハウをインドが提供するという関係である。一方、米国の同盟国や同盟政策を支持する国 (シンガポール、フィリピン) とは近年ようやくパートナーシップを樹立している。1990年代からインドとASEANとの橋渡し役をつとめ、二国間海軍共同演習を推進してきたシ

52) 「ASEAN中心性」へのインドの支持は、2016年9月に開催されたインド—ASEAN首脳会議において、初めて言及された。“Chairman's Statement of the 14th ASEAN-India Summit, September 8, 2016, Vientiane, Lao PDR ‘Turning Vision into Reality for a Dynamic ASEAN Community,’” <https://asean.org/wp-content/uploads/2016/09/Chairmans-Statement-of-the-14th-ASEAN-India-Summit-Final.pdf>.

53) Ministry of Foreign Affairs, Japan, “Japan-India Joint Statement,” November 11, 2016, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000202950.pdf>.

54) The White House, “U.S.-India Joint Statement ‘Shared Effort; Progress for All,’” January 25, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/01/25/us-india-joint-statement-shared-effort-progress-all>.

55) 伊豆山真理「国連海洋法条約とインド—『航行の自由』と沿岸国の安全保障利益の間」『安全保障戦略研究』第1巻第2号 (2020年10月) 94-95頁。

56) Ministry of Defence (Navy), *Indian Maritime Security Strategy*, 5-6.

ンガポールとの間のパートナーシップが、ASEANの中でも遅れていることは意外であるが、シンガポール側が戦略的パートナーシップ関係の有無を、近年まであまり重視していなかったためではないかと考えられる。シンガポールとの防衛協力は、インドとASEANとの接合のみならず、この地域における米国海軍主導の多国間協力をインドを包摂するという意味をもっていた。

一方、南シナ海問題が密接にかかわっているのが、ベトナム、フィリピンとの間の戦略的パートナーシップである。インドとベトナムが戦略的パートナーシップ締結以降に加速させた南シナ海における資源共同開発や、インドからベトナムへの海軍装備供与に対して、中国は明確な警告を発してきた<sup>57</sup>。これにより、インドはこれまで利益を有していなかった南シナ海に関心を向けるようになり、2012年7月にブノンペンで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合において、S. M. クリシュナ（Somanahalli Mallaiiah Krishna）外相が、南シナ海の動向に関連付けながら「航行および資源へのアクセスの自由」への支持を初めて表明した<sup>58</sup>。「航行の自由と妨げのない通商活動」へのインドの

コミットメントは、2013年に日印間の共同声明にも盛り込まれ<sup>59</sup>、2014年の米印共同声明ではさらに踏み込んで、「とりわけ南シナ海における航行と上空飛行の自由」という表現が使われている<sup>60</sup>。

インドはフィリピンによる仲裁裁判手続きへの支持も表明し



マニラ港に停泊中のブラモスを搭載したインド駆逐艦（2025年8月）（AFP=時事）

57) 防衛研究所『東アジア戦略概観 2017』（2017年）50頁。

58) Ministry of External Affairs, India, “External Affairs Minister’s Intervention on ‘Exchange of views on Regional and International Issues’ at the 19th ARF Ministerial Meeting,” July 12, 2012, <http://meaindia.nic.in/mystart.php?id=530119772>.

59) Ministry of Foreign Affairs, Japan, “Joint Statement: Strengthening the Strategic and Global Partnership between Japan and India beyond the 60th Anniversary of Diplomatic Relations,” May 29, 2013, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005381.pdf>

60) The White House, “U.S.-India Joint Statement,” September 30, 2014, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/09/30/us-india-joint-statement>.

ている<sup>61</sup>。2016年7月の仲裁裁判所の判断が示された当日、インド外務省がこれに「留意する（noted）」という異例の声明を發出して、「航行と上空飛行の自由、および妨げなき通商活動を支持する」こと、そして「関係国が武力の行使または武力による威嚇に訴えることなく、平和的に紛争を解決すべき」ことを表明した<sup>62</sup>。仲裁裁判の一件は、両国の急速な接近を後押しした。2017年11月、防衛産業と兵站に関する覚書（MoU）が締結され、2022年にはインドからフィリピンへのミサイル移転契約が成立した<sup>63</sup>。インドがロシアと共同開発・生産しているブラモス・ミサイルである。フィリピンは、インドにとってASEANの中で最も疎遠な国の一つであったにもかかわらず、南シナ海問題が両国の緊密化を促進し、インドにとって初のミサイル輸出案件が実現したのである。

### (3) 海洋安全保障協力の強化

南シナ海における中国の攻勢が、インドとASEAN各国との海洋安全保障協力を促進したことは間違いないが、それ以前から存在する多様な協力がある下地となっていることにも注目したい。

第一に、最も堅固な協力の柱は、シンガポールとの二国間海軍共同演習である。シンガポール海軍とインド海軍は、1994年に初の共同演習を行った<sup>64</sup>。1998年2月、再び二国間の共同演習が行われ、1999年3月、インド（コチ沖）での演習を経て「シンベクス（SIMBEX）」として年次化された。シンガポール側は当初から3隻以上の艦船を参加させてきたが、2004年には両国がそれぞれ4隻の艦艇を参加させている。インドの潜水艦も参加しており、対潜水

61) Ministry of External Affairs, India, “Joint Statement: Third India-Philippines Joint Commission on Bilateral Cooperation,” October 14, 2015, [http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/25930/Joint\\_Statement\\_\\_Third\\_IndiaPhilippines\\_Joint\\_Commission\\_on\\_Bilateral\\_Cooperation](http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/25930/Joint_Statement__Third_IndiaPhilippines_Joint_Commission_on_Bilateral_Cooperation)

62) Ministry of External Affairs, India, “Statement on Award of Arbitral Tribunal on South China Sea under Annexure VII of UNCLOS,” July 12, 2016, [http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/27019/Statement\\_on\\_Award\\_of\\_Arbitral\\_Tribunal\\_on\\_South\\_China\\_Sea\\_Under\\_Annexure\\_VII\\_of UNCLOS](http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/27019/Statement_on_Award_of_Arbitral_Tribunal_on_South_China_Sea_Under_Annexure_VII_of UNCLOS)

63) Kojiro Tonosaki, “Brahmos in the Philippines and Quad Potential,” Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 21, 2022, <https://amti.csis.org/brahmos-in-the-philippines-and-quad-potential/>; Dinakar Peri, “India Delivers First Batch of BrahMos to Philippines,” *The Hindu*, April 20, 2024, <https://www.thehindu.com/news/national/india-delivers-first-batch-of-brahmos-to-philippines/article68084161.ece>

64) Ministry of Defence, India, *Annual Report*, 1994-95, 16.

艦作戦を意図したものとなっている<sup>65</sup>。シンベクスの定期化は、米印間の海軍協力の進展とも関連している。1992年、先に開始されたのは米印共同演習であったが、1998年のインドの核実験を理由に米国が軍事協力を停止している間に、シンガポールとの共同演習が先行して定期化された。2002年に米印共同演習が「マラバール」として再開されたのちは、インドにとって、シンガポールと米国との演習は、実戦的な演習の二本柱と位置付けられたのである。また、シンガポールとの演習の経験は、インドにとって2000年代の西太平洋潜水艦救難訓練（パシフィック・リーチ）や西太平洋掃海訓練への参加に対する抵抗感を和らげる助けとなったと考えられる。

第二の柱は、海の境界を接するインドネシア、タイとの共同パトロールである（表1）。インド・インドネシア共同パトロール（IND-INDO CORPAT）は、2002年から年2回定期的に行われており、2025年7月に第44回を迎えた。インドのアンダマン・ニコバル諸島ポート・ブレア港からインドネシアの港（近年はサバン港）の国際海上境界線に沿って共同パトロールを行うものである。目的として「インド洋地域における商船、海上貿易、合法的な海洋活動の安全を守る」ことが掲げられているが、実際は違法漁業、麻薬密輸、海上テロ、海賊の防止といった、よりローカルで切実な共通利益がかかっている<sup>66</sup>。地道な取り組みであるが、両国海軍間の信頼関係の構築に寄与している。インド・タイ共同パトロールも、2005年から年2回定期的に行われ、2025年11月で第40回を迎えた。2023年12月には第36回インド・タイ共同パトロールに併せて初の二国間海軍共同演習も開催されている。

こうした土台の上に、2018年からインドとASEAN各国との海軍間協力は、一段とグレードアップされた（表2）。これは、インドとASEANの対話関係樹立25周年を記念するインド・ASEAN首脳会議を盛大に主催した、インドの働きかけによるものと推測される。2018年1月26日、インドはすべてのASEAN加盟国首脳を共和国記念日の主賓として招待して、最高のもてなしを示した。その前日に開催されたインド・ASEAN首脳会議では、ASEAN中心性へのインドの強いコミットメント、航行と領空通過の自由、合法的な海洋

65) Ministry of Defence, India, *Annual Report*, 2004-05, 49.

66) Ministry of Defence, India, “39th Edition of India-Indonesia Coordinated Patrol,” December 11, 2022, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1882468&reg=3&lang=2>.

の利用と通商の自由、国際法に基づく紛争の平和的解決の確認が表明され、海洋協力の強化が掲げられている<sup>67</sup>。

2018年11月、インドネシアとの初の二国間海軍共同演習がスラバヤで行われた<sup>68</sup>。その後「サムドゥラ・シャクティ」として隔年で開催され、2025年10月には、インドのヴィンヤカパトナムで第5回が開催された<sup>69</sup>。少し遅れて2019年9月に、マレーシアとの二国間海軍共同演習も「サムドゥラ・ラクサマナ」として開始され、2024年2月～3月、ヴィンヤカパトナムで第3回が開催された<sup>70</sup>。

2018年6月、シャングリラ会合における演説の中でモディ首相は、「シンガポールと共に新しく3カ国共同演習を始める」と予告した。それは、2019年9月に開催された、シンガポール・インド・タイ共同演習「シトメックス（SITMEX）」であり、停泊フェーズはアンダマン・ニコバル諸島のポート・ブレア、洋上フェーズはアンダマン海で行われた<sup>71</sup>。2025年11月に、第5回がチャンギ港で行われているが、シンガポール側の発信では、3カ国海軍の「同志性（like-mindedness）」が強調されている<sup>72</sup>。

67) Ministry of External Affairs, India, “Delhi Declaration of the ASEAN-India Commemorative Summit to Mark the 25th Anniversary of ASEAN-India Dialogue Relations,” January 25, 2018, [http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29386/Delhi\\_Declaration\\_of\\_the\\_ASEANIndia\\_Commemorative\\_Summit\\_to\\_mark\\_the\\_25th\\_Anniversary\\_of\\_ASEANIndia\\_Dialogue\\_Relations](http://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29386/Delhi_Declaration_of_the_ASEANIndia_Commemorative_Summit_to_mark_the_25th_Anniversary_of_ASEANIndia_Dialogue_Relations).

68) Ministry of Defence, India, *Annual Report*, 2018-19, 33.

69) “India-Indonesia Joint Maritime Exercise at Visakhapatnam from Oct 14-17,” *The Print*, October 15, 2025, <https://theprint.in/india/india-indonesia-joint-maritime-exercise-at-visakhapatnam-from-oct-14-17/2764459/>.

70) Ministry of Defence, India, “India-Malaysia Bilateral Maritime Exercise Samudra Laksamana,” March 1, 2024, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2010643&reg=3&lang=2>.

71) Ministry of Defence, Singapore, “Singapore, India and Thailand Participate in Inaugural Trilateral Maritime Exercise,” September 16, 2019, [https://www.mindef.gov.sg/news-and-events/latest-releases/16sep19\\_nrl](https://www.mindef.gov.sg/news-and-events/latest-releases/16sep19_nrl).

72) Ministry of Defence, Singapore, “Singapore, India and Thailand Conclude Trilateral Maritime Exercise, Reaffirming Long-Standing Defence Relations,” November 29, 2025, <https://www.mindef.gov.sg/news-and-events/latest-releases/29nov25-nrl>.

表1 旧来のインドとASEANの海上における協力

	概要	開始時期	最新の実施時期と回数
インド・インドネシア 共同パトロール (IND-INDO CORPAT)	ポート・ブレア港(アンダマン・ニコバル諸島)からインドネシアの港まで国際海上境界線に沿って、年2回共同パトロール	2002年	2025年7月 第44回
インド・タイ 共同パトロール (Indo-Thai CORPAT)	ポート・ブレア港(アンダマン・ニコバル諸島)からタイの港まで国際海上境界線に沿って、年2回共同パトロール	2005年	2025年11月 第40回
シンガポール・インド 二国間演習 (SIMBEX)	年次開催 シンガポールとインドが交互に主催	1994年	2025年7月 第32回

表2 2018年以降開始されたインドとASEANの海上演習

	第1回実施時期 主催国	2回目以降の実施状況
インド・インドネシア二国間演習 (Samdura Shakti)	2018年11月 インドネシア	2019年11月 2021年9月 2023年5月 2025年10月
インド・マレーシア二国間演習 (Samudra Laksamana)	2019年9月 不明	2024年2月 インド(第3回)
シンガポール・インド・タイ3カ国演習 (SITMEX)	2019年9月20日 インド	2020年11月 シンガポール 2021年11月 タイ 2024年11月 インド 2025年11月 シンガポール
ASEAN・インド海上演習	2023年5月2日~8日 インド・シンガポール共催	未実施
インド・インドネシア・豪州 3カ国演習	2023年9月20日~21日 主催国、演習海域発表なし	未実施

(注) インドやASEAN諸国が主催する多国間演習への相互の参加は除く。

(出典) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report*; Ministry of Defence, India, *Press Release*; Ministry of Defence, Singapore, *Press Release* などをもとに執筆者作成。

#### (4) 同志国としてのインド

2022年、インドとASEANは、10年目を迎える戦略的パートナーシップを「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げした<sup>73</sup>。根拠となるのは、国連憲章、ASEAN憲章、ASEAN中心性に基づく地域アーキテクチャであり、「多極世界」は一切語られない。また、国連海洋法条約や海洋安全保障に重点が置かれて

73) Ministry of External Affairs, India, "Joint Statement on ASEAN-India Comprehensive Strategic Partnership," November 12, 2022, [https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/35876/Joint\\_Statement\\_on\\_ASEANIndia\\_Comprehensive\\_Strategic\\_Partnership](https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/35876/Joint_Statement_on_ASEANIndia_Comprehensive_Strategic_Partnership).

いる。

2023年5月、初のASEAN・インド海軍演習がシンガポールとインドの共催により、チャンギ港と南シナ海で行われた。演習には、カンボジア、ラオス、ミャンマーを除くすべてのASEAN加盟国海軍からおよそ1,400人が参加した。インド国防省のプレス・リリースでは、参加したインド海軍駆逐艦とフリゲートがいずれも国産であることが強調されており、防衛産業をアピールする意図も見える<sup>74</sup>。インドの研究者の中には、中国に対するメッセージ性を読み取る者もあり、訓練海域に中国海上民兵の出没があったとの論評もある<sup>75</sup>。2023年9月には、初のインド・インドネシア・豪州3カ国共同演習が行われた<sup>76</sup>。インドはシンガポールとの連携、インドネシアとの連携を巧みに利用し、同盟は否定しながらもこの地域における同志国連携にシフトしつつある。

2025年11月、マレーシアで開催された拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)に参加したラージナート・シン(Rajnath Singh)国防相はスピーチの中で、ADMMプラスがインドのアクト・イースト政策にとって不可分であると述べ、ADMMプラスが対話のプラットフォームから防衛協力の枠組みへと弛まぬ進展を続けていることを高く評価した<sup>77</sup>。ADMMプラスは、インドにとって各国との防衛装備協力を推進する場を提供している。関税や印パ間の仲介をめぐって摩擦を抱える対米関係であるが、10月31日、シン国防相は現地でピート・ヘグセス(Peter Brian Hegseth)米戦争長官と会談を行い、期間10年の「防衛パートナーシップのための枠組み」に署名した<sup>78</sup>。また、ニュージーランド、韓国、ベトナムの国防大臣とも二国間会談を行っている。シン国防相が前年のADMMプラスでも二国間会談を行ったニュージーランド、韓国、

74) Ministry of Defence, India, "Sea Phase of ASEAN-India Maritime Exercise – 2023," May 9, 2023, <https://www.pib.gov.in/PressReleaseFramePage.aspx?PRID=1922815>.

75) Rajeswari Pillai Rajagopalan, "India, ASEAN Hold First Maritime Exercises," *The Diplomat*, May 13, 2023, <https://thediplomat.com/2023/05/india-asean-hold-first-maritime-exercises/>.

76) Ministry of Defence, India, "Indian Naval Ship Sahyadri Participates in the Maiden India-Indonesia-Australia Trilateral Maritime Exercise," September 22, 2023, <https://www.pib.gov.in/PressReleaseFramePage.aspx?PRID=1959717>. プレス・リリースで訓練海域については触れられていない。

77) "Rajnath Singh Praises ASEAN Defence Ministers' Meet as Linchpin of India's Vision," *India Today*, November 1, 2025, <https://www.indiatoday.in/india/story/rajnath-singh-praises-asean-defence-ministers-meet-as-linchpin-of-india-vision-2811794-2025-11-01>.

78) シン国防相の公式ページに発表されている。"Raksha Mantri Rajnath Singh & US Secretary of War Meet on the Margins of 12th ADMM-Plus in Kuala Lumpur," October 31, 2025, <https://www.rajnathsingh.in/press-release/raksha-mantri-rajnath-singh-us-secretary-of-war-meet-on-the-margins-of-12th-admm-plus-in-kuala-lumpur/>.

そして2025年10月に訪問した豪州との間では、防衛装備協力が中心議題となっている。インド太平洋の多角的連携において、インドが防衛装備・防衛産業を新たなアジェンダとして見据えていることがうかがえる。

## おわりに

インドの、グローバルレベルにおける多角的連携、あるいは多極世界を求める連携には2つの形態がある。一つは、戦略的パートナーシップの運用である。かつて締結された、米国の単独行動主義から距離を置くことにより戦略的自律を確保するための戦略的パートナーシップから、対立する米中、あるいは米ロのいずれにも関与する最近の戦略的パートナーシップまで、さまざまな形態がある。これらはいずれも大国との二国間関係をバランスさせるという点において、非同盟政策の延長上にあるとみることできる。ASEANとのパートナーシップの例では、非同盟政策をとる国とのパートナーシップを先行させている。インドは、2017年ごろから米中間のバランス、そしてウクライナ戦争後は、米ロ間のバランスに腐心してきたが、そのこと自体が米国の不興を買う結果となっている。もう一つは、多種多様かつ、時として相互に矛盾するかにみえる多国間制度、フォーラムへの参加である。近年インドが最も重視してきたBRICSを例にとれば、それはすでに国内総生産（GDP）を指標とするならば実態となったともいえる「多極世界」を反映すべく、グローバル・ガバナンス改革をめざす手段である。インドは、米欧諸国が支配している国際金融秩序の改革と国連安全保障理事会改革を、BRICS連携の最大の目的としてきた。そしてたしかにBRICSは、IMF・世界銀行に対する改革の圧力団体としてある程度機能してきた。しかしインドは、BRICSをG20のインナー・サークルのように位置付けており、G7から対等な交渉相手として扱われることを望んでいること、国連の権威の回復という点を除いては、BRICSにおける安全保障問題の協議には消極的であることから、西欧主導の秩序に対抗する秩序構築をめざしているとは考えられない。むしろ米中競争による地政学的要因がBRICSに浸透することを懸念し、2017年ごろからBRICSは「反西欧ではない」というメッセージを繰り返してきた。それにもかかわらず第2次ランプ政権は、関税や決済通貨における中国、ロシアとの

対立軸から、「BRICSがドルを破壊する」と受け止めて、BRICSにおける中国との協力、あるいは「多極世界」を語ること自体を、問題視するようになった。

一方、インド太平洋地域においてインドは「多極世界」の主張を控え、ASEAN中心性を尊重し、同志国としてふるまっている。これは、「地域における一極支配」すなわち、中国によるアジアの支配を抑えるという要請からきている。インドがASEANのいずれの加盟国との間でも、相手国の事情を踏まえ、対等な関係を構築することに配慮してきた結果、この地域における海洋安全保障を柱にした多角的連携は、比較的順調に深化しつつある。インド太平洋地域におけるインドの多角的連携は、米国のコミットメントが一時的に減少するような場合において、既存秩序を維持・継承するにせよ、緩やかに改変するにせよ、有効な資産となり得る。インドが経済分野においても多角的連携のウェブをこの地域に構築することができれば、地域における多元化の一層の推進要因となろう。